

## (4) 平成26年度事業報告書(案)

### (目次)

#### 1. 諸会議

- 1) 総会……………10～18
  - (1) 第64回(春季)通常総会
  - (2) 第64回(秋季)通常総会
  - (3) 臨時総会
- 2) 理事会・監事会(第1回～第4回)……………18～29
- 3) 正・副会長会議(第1回～第5回)……………29～30
- 4) 短期大学の在り方に関する検討会……………31～32
- 5) 公短協の在り方に関する検討委員会(第二次)(第1回～第2回)……………32～35

#### 2. 研修会の開催

- 1) 第45回事務職員中央研修会……………35～36
- 2) 第34回幹部研修会・事務局長会(合同)……………36～37

#### 3. 公立短期大学実態調査の実施及び同報告書の発行……………38

#### 4. 公短協の情報収集・情報提供活動……………38～41

- 1) ニュースレターの発行
- 2) 高等教育に関する中教審等における審議状況等資料の送付
- 3) ホームページの作成・管理
- 4) 「会員名簿」「会則等規程集等」の発行
- 5) 関係機関等への意見表明
- 6) 会員校間における情報交換等
- 7) 後援名義の許可

#### 5. 外部機関の委員会等における活動……………42

#### 6. その他……………43～49

- 1) 学則の変更、学科・専攻科名、入学定員、修学年数等の変更等について
- 2) 会員校の認証評価の実施状況
- 3) 審議会等の審議状況

#### (参考資料)

- (1) 関係機関等への意見表明……………66～92
- (2) 地方交付税基準財政需要額の教育費にかかる単位費用……………93～95
- (3) 平成27年度文教関係地方財政措置予定(主要事項)及び文教関係東日本  
大震災関連の財政措置の状況について……………96～101
- (4) 平成26年度「発信文書」一覧(略)……………公短協ホームページ(関係者専用)に掲載

## 1. 諸会議

### 1) 総会

#### (1) 第64回(春季)通常総会

平成26年5月19日(月)、20日(火)の2日間、霞が関「尚友会館」会議室(8階)において開催。加盟大学学長、事務局長、設置者等関係者等37名が出席。

会議は奥舎達典会長校事務局長の司会で進められ、第一日目は午後1時に開会、難波会長の挨拶の後、来賓及び新任学長等の紹介があり、次いで、里見朋香大学振興課長による挨拶と講演「短期大学を巡る文教政策について」、総務省村田崇財務調査課課長補佐による挨拶と講演「地方財政の課題等について」が行われた。その後、君塚剛大学振興課課長補佐による「労働契約法の改正、短大教育の改善等状況、及び大学ガバナンス改革の推進と関係法令の改正等」に関する行政説明・質疑が行われた。

「研究協議(1)」では、学長の実践事例発表と質疑・意見交換が行われた(竹森正孝岐阜市立女子短期大学長:「大学紹介と直面する諸課題」、山下由紀恵島根県立大学短期大学部副学長:「COC地(知)の拠点整備事業」及び「松江キャンパスの在り方検討」)。午後5時過ぎから同会議場で「意見交換会」を開催、34名が出席。文科省からは吉田大輔高等教育局長、浅田和伸高等教育企画課長、里見大学振興課長ほか担当官の参加を得て終始和やかに意見交換が行われた。

第二日目午前9時より総会議事の審議が行われた。(1) 役員の選出は理事会案の通り決定。会長に東福寺一郎三重短期大学長、副会長に村上哲也大月短期大学長・中村慶久岩手県立大学盛岡短期大学部学長(再任)を選出し、新たに青木紀(名寄市立大学短期大学部)と美田誠二(川崎市立看護短期大学)・中山欽吾(大分県立芸術文化短期大学)の各学長(再任)を理事に選出。監事に難波正義新見公立短期大学長を選出。役員の任期は、平成28年度(春季)通常総会までの2年間。併せて理事代理の推薦及び顧問の委嘱を了承(新任理事代理に鈴木道子山形県立米沢女子短期大学長、顧問に遠藤恵子元公短協会長。)。引き続き、東福寺新会長のもとで議事が進められ(2)平成25年度事業・決算報告、(3)短期大学の在り方に関する調査(概要)、(4)平成26年度事業計画・予算、(5)外部機関の委員等活動、(5)功労者表彰等について審議、原案通り可決。なお、「短大の在り方に関する検討会」難波座長から各委員、関係者に対して謝辞があった。また、(2)の「短大の在り方に関する調査(報告)」のまとめ案に対する意見・要望を検討会事務局あてに寄せて欲しい旨の依頼があった(5月末まで。)(5)の「外部機関の委員会等における活動」に関し、各大学推薦による審査等委員(例えば「大学基準協会」)については、今後議案資料上は「参考記載」の扱いとすることとした。

午前10時より「研究協議(2)(3)」がそれぞれ中村・村上両副会長の進行役で進められ、各校提案の研究協議題について提案説明の後、各校からの実情報告と質疑を中心に鎌田徹大学情報分析官・君塚剛大学振興課補佐・平尾亘短期大学係長・福森宇朗事務官に

よる適切な助言指導を得て活発な研究協議が熱心に行われた。

＜各校提案の研究協議題＞

- (1) 海外の大学との交流事業の実施状況（静岡県立大学短期大学部）
- (2) 既往歴のある学生への対応（三重短期大学）
- (3) gender identity disorder（性同一性障害）の学生が在学している場合の取扱い（倉敷市立短期大学）
- (4) 入学前教育の現状と効果（倉敷市立短期大学）
- (5) 教員の教育業績の評価方法と表彰制度（大分県立芸術文化短期大学）
- (6) 学修成果の把握・評価するための取組みと組織体制（大分県立芸術文化短期大学）
- (7) 大学の管理運営における学長の権限（鹿児島県立短期大学）

午後3時、東福寺会長による研究協議のまとめの後、総会を終了した。

## (2) 第64回(秋季)通常総会

平成26年10月17日（金）、港区虎ノ門「発明会館」会議室（7階）において開催。加盟大学学長、事務局長等関係者33名が出席。

午前10時に開会、東福寺会長の挨拶の後、里見朋香大学振興課長による来賓挨拶と講演「短期大学を巡る文教政策の現状について」があり、大学のガバナンス改革及び短期大学の今後の在り方などを巡り活発な質疑・応答が行われた。

1、11時10分議事に入り、前回の通常総会以降の会務及び短大を巡る最近の動向等について資料に基づき報告があり、了承。

### (1) 会務報告事項

①発信文書（26.5.19～9.30）、②2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会との連携等について、③第45回公立短期大学事務職員中央研修（26.7.31～8.1）、④平成26年度公立短期大学実態調査表の作成について、⑤第2回理事会（26.9.30）、⑥第3回正副会長会議（26.8.1）、⑦学生の就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う対応等（26.9.16）について、⑧平成26年度地方交付税単位費用（26.7.30）について、⑨公立短期大学に対する地方交付税措置に係る要望書の提出（26.8.4）について、⑩平成25年度公益財団法人文教協会研究助成金実施報告書の提出（26.8.28）について、⑪中教審短期大学ワーキンググループの「審議まとめ（案）」に対する意見・感想等の提出（26.9.1）について、⑫文科省等主催説明会への出席；(i) 学校教育法及び国立大学法人法の一部改正に関する説明会（26.9.2）、(ii) 大学ポータルに関する国公立大学情報の実務担当者協議会（26.9.18）、(iii) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン説明会（26.8.27）、(iv) トビタテ！留活フェア周知説明会（26.8.26、9.9）、⑬文科省の競争的研究費・事業費の採択状況（科研費ほか3件）について、⑭公立大学の力を生かした地域活性化研究会（オブザーバー参加）（26.9.19）について、⑮実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議（26.10.4）

について、等。

## (2) 短大を巡る最近の動向等

①教育再生実行会議、②文科省における主な審議のまとめ・報告等、③人事・訃報等について報告、了承。

### <教育再生実行会議>

- ・「今後の学制の在り方について（第五次提言）」（26.7.3・教育再生実行会議）
- ・教育再生実行会議分科会の開催について（「第25回教育再生実行会議」（26.9.17）

### <文科省における審議まとめ・報告等>

- ・「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方（改訂）」（26.7.24・国立大学長会議において文科省が提示）
- ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（26.8.26・文科大臣決定）
- ・「教育研究の革新的な機能強化とイノベーション創出のための学術情報基盤について ―クラウド時代の学術情報ネットワークの在り方―（審議まとめ）」（26.7・学術分科会）
- ・「英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会 審議のまとめ」（26.7.4・第2回小委員会） ※「協議会（仮称）委員」の推薦
- ・「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」（26.9.26・英語教育の在り方に関する有識者会議）
- ・「大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発言力強化の在り方について」（26.8.26・ジャーナル問題に関する検討会）
- ・「学生の経済的支援の在り方について」（26.8.29・経済的支援の在り方に関する検討会）（26.9.22・公表）
- ・「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」（26.8.6 短期大学ワーキンググループ）（26.9.8 第28回大学教育部会）
- ・「第7期人材委員会提言 中間まとめ」（26.9.9・科学技術学術審議会人材委員会）
- ・「平成25年度開かれた大学づくりに関する調査研究 調査報告書」（26.3）（文科省委託調査・26.9.22 公表）
- ・「学生の中途退学や休学等に状況について」（26.9.25、文科省学生・留学生課）
- ・高大接続特別部会（第20回）における「答申案の取り纏めに向けた要点整理（案）」（26.10.10）
- ・平成26年度学生生活実態調査の実施について（日本学生支援機構・26.9.25）等。

### <文科省関係人事異動及び訃報について>

- ・第二次安倍内閣改造に伴う副大臣・政務官の交替、7月25日付け文科省関係幹部人事異動、元公短協事務局長の訃報を報告。

2、次いで、以下の理事会提案の審議事項について審議、

### (1) 平成27年度（春季）通常総会開催日程等について

資料に基づき説明、原案通り了承。平成27年5月19日（火）（13:00～18:30）～20日（水）（9:00～15:00）、尚友会館で開催。運営等については、理事会で決定。総会参加費は、1人当たり15,000円とすること。

(2) 平成27年度事業計画及び概算予算等について

資料「平成27年度予算編成について(案)」(26.9.30・第2回理事会)に基づき説明、審議の結果、了承。平成27年度事業計画及び概算予算案については、この予算編成方針に基づき作業を進め、年度末開催の理事会で事業計画及び予算案を策定し、来年5月開催予定の第65回(春季)通常総会に諮り承認を得る手続きになる旨の説明があり、原案通り了承。

(3) 次期役員を選出等について

1) 監事を選出について

平成27年5月開催の第65回(春季)通常総会で任期満了となる監事(1人)の後任選出は、会則に基づき総会に諮って選出すること。

2) 理事の選出等について

本年度末(平成27年3月末)をもって学長等の任期満了等となる現役員の後任補充については、理事会で対応し、第65回(春季)通常総会に報告し承認を得ることとなる旨の説明があり、了承。

(4) 公立短期大学に関する調査(報告)について

平成25年度公益財団法人文教協会の研究助成を受けて実施した「公立短期大学に関する調査」報告書(平成26年5月)を取り纏め・刊行(A5版、352頁)、公立短期大学をはじめ関係機関等に配布するとともに7月14日付けで公短協ホームページ上に公表。また、8月28日付けで公益財団法人文教協会会長宛に調査研究実施報告書を提出したことを報告、了承。

(5) 大学ポートレートへの参加等について

大学ポートレート(仮称)準備委員会の取り纏め後に示された文科省の「新たな提案」、及び「新たな提案」を巡る文科省と公短協との話し合いの経緯、及び第2回理事会(9月9日開催)了承の「今後の対応方針」について説明。平成26年度大学ポートレートの本稼働に向けた「各大学に対する参加に係る意向確認」への対応を中心に協議、①「大学ポートレート」は当初案から大きく変化してきていること、②予算措置の見通しの立たない段階での新たな提案には不透明・不確定な内容が多く、また、③平成27年度以降の「参加大学に対する会費負担」制度の導入は、政策の大転換であることなど、以上の事由から現況では了解できないなどの意見が多く出された。

協議の結果、「本稼働初年次の平成26年度については、本システムの推進に関し公短協は全面的に協力してきた経緯もあり参加することとするが、平成27年度以降については、文科省等の対応等諸状況を踏まえて改めて検討する。」とする理事会(案)については継続審議とし、今後の文科省の対応状況等を見極めつつ改めて臨時総会を開催するなどして公短協としての対応について検討を行うこととした。

(6) 公短協の今後の在り方に関する検討について

「公短協の在り方に関する検討委員会(第二次)(仮称)の設置に関する理事会提案に

ついて審議の結果、原案通り了承。また、検討委員会委員について会長の指名があり、理事（6人）をもって充てることとした。

(7) 今後の日程等について

資料に基づき説明があり、以下の通り了承。

日時	会議名	会場名
平成27年1月23日（金） 10時～19時（受付9時半）	第33回幹部研修会・事務局長会（合同）	（未定）
3月下旬	第3回理事会（臨時）	（未定）
4月中下旬	会計監査・第1回理事会	（未定）
5月19日（火）～20日（水）	第65回（春季）通常総会	尚友会館

3、午後1時20分から「研究協議」に入り、文科省の鎌田徹高等教育企画課大学情報分析官、君塚剛大学振興課補佐及び小野貴弘短大系の指導助言を得て熱心に行われた。

(1)「研究協議（1）」（進行：東福寺会長）では、鈴木道子山形県立米沢女子短期大学学長及び村上哲也大月短期大学学長による実践事例発表を受けて活発な意見交換を中心に研究協議が行われた。

(2)「研究協議（2）」（進行：中村慶久副会長・岩手県立大学盛岡及び宮古短期大学部学長）では、大学等提案の以下の研究協議題（①～④）について、各校の実情・事例報告等を交えて真剣な研究協議が行われた。

①「学校教育法」及び「同施行規則」（平成27年4月1日施行）の改正への対応について（倉敷市立短期大学、三重短期大学）

②ホームページ等による教務学生情報の学生への告知（休講・補講、集中講義、定期試験時間割、奨学金、アルバイトなど）について（大分県立芸術文化短期大学）

③障がいのある受験生への合理的配慮について（倉敷市立短期大学）

④災害等の不測の事態への入試対応について（倉敷市立短期大学）

(3)「研究協議（3）」（進行：東福寺会長）では、中教審「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」（「提案協議議題」⑤／理事会提案）に関し、短大ワーキンググループ委員として参画した中山欽吾大分県立芸術文化短期大学学長の報告があり、「審議まとめ」に対する率直な感想や意見交換等が行われた。

次いで、村上哲也「短期大学の在り方に関する検討会」ワーキンググループ主査（副会長・大月短期大学学長）による「公立短大に関する調査」の概要及び調査結果の分析・活用事例の紹介の後、難波正義同検討会座長（前会長・新見公立短期大学学長）のコメントがあり、今後に向けて各校における調査結果の活用等について意見交換が行われた。

議事終了後同会場において、鎌田大学情報分析官、君塚補佐、小野事務官、鶴見尚弘公短協顧問の参加を得て、和やかに「意見交換会」が行われた。

### (3)臨時総会

平成26年10月17日(金)開催の第64回(秋季)通常総会において継続審議事項とされた「大学ポートレートへの参加等について」審議するため臨時総会を招集。12月8日(月)午後2時から郵政福祉虎ノ門第二ビル「会議室」(1階)において開催。全学長(うち委任状1人、代理4人)及び事務局長等、20名が出席。文部科学省からは田中聡明高等教育局企画官(併)高等教育政策室長、片柳成彬同室長補佐、宮川卓也企画係長、及び君塚剛大学振興課補佐、平尾亘短期大学係長、小野弘貴事務官が、(独)大学評価・学位授与機構(以下「機構」という。)からは鎌塚聡評価事業部長、小山田享史評価企画課長(併)大学ポートレートセンター事務室長が出席。

臨時総会は、東福寺会長の開会挨拶のあと、①公短協事務局から臨時総会開催趣旨、及びこれまでの文科省・機構との協議経緯～文科省の新たな提案(参加大学の経費負担)に対する公短協の対応及び機構への対応状況～について説明(別紙)、次いで②田中室長からは、大学ポートレート制度、平成27年度以降の事業推進計画及び文科省のスタンス等について、③鎌塚部長からは、平成26年度大学ポートレートの本格稼働に向けての進捗状況等についての説明と協力要請があった。その後、大学ポートレートに対する会員校から提出の質疑・要望事項を中心に熱心な質疑応答による協議が行われた。とりわけ「参加校に対する費用負担」を巡り2時間を超えて白熱した議論が展開された。なお、本件は平成27年度予算の見通しが立った段階で改めて協議していくことを了承して一旦休止とした。その後、君塚課長補佐による短期大学を巡る以下の最近の高等教育施策の動向について解説と質疑応答が行われた。

①学校教育法等の一部改正等に伴う内部規則等の総点検・見直しの実施、②「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)」の今後の対応方策、③実践的な職業教育に特化した新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議、④「新しい時代にふさわしい高大接続に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革」(中教審答申案)、⑤公立大学の力を活かした地域活性化研究会、⑥初中教育における教育課程の基準等の在り方、⑥教育再生実行会議分科会における審議状況等。

次いで、秋季総会以後の会務及び今後の日程について資料に基づき説明・了承、午後5時20分に臨時総会を終了した。

(別紙)

大学ポートレートへの参加等について	26.12.8、平成26年度臨時総会
1、臨時総会の開催趣旨について	
第64回(秋季)通常総会の決定(継続審議)を踏まえ、改めて文科省及び大学評価・学位授与機構(以下「機構」という。)に「大学ポートレート」について説明・解説いただき、会員校学長等との質疑・意見交換を通して理解の促進を図り、今後の対応に資する。	
<参考> 「第64回(秋季)通常総会概要」から	
『(5)大学ポートレートへの参加等について	

大学ポートレート（仮称）準備委員会の取り纏め後に示された文科省の「新たな提案」、及び「新たな提案」を巡る文科省と公短協との話し合いの経緯、及び第2回理事会（9月30日開催）了承の「今後の対応方針」について説明。平成26年度大学ポートレートの本格稼働に向けた「各大学に対する参加に係る意向確認」への対応を中心に協議、①「大学ポートレート」は当初案から大きく変化してきていること、②予算措置の見通しの立たない段階での新たな提案には不透明・不確定な内容が多く、また、③平成27年度以降の「参加大学に対する会費負担」制度の導入は、政策の大転換であることなど、以上の事由から現況では了解できないなどの意見が多く出された。

協議の結果、「本格稼働初年次の平成26年度については、本システムの推進に関し公短協は全面的に協力してきた経緯もあり参加することとするが、平成27年度以降については、文科省等の対応等諸状況を踏まえて改めて検討する。」とする理事会（案）については継続審議とし、今後の文科省の対応状況等を見極めつつ改めて臨時総会を開催するなどして公短協としての対応について検討を行うこととした。』

## 2、これまでの文科省（担当課）との協議について、

### 1）第5回大学ポートレート（仮称）準備委員会の取り纏めの説明と協力依頼

平成26年3月に文科省担当課による平成26年2月開催の第5回大学ポートレート（仮称）準備委員会を取り纏めた大学ポートレートの概要説明と実施に向けての協力要請があり、平成27年度以降の予算については国として確保を図り、円滑な運営に努めるとの説明を受ける。

### 2）文科省からの「新たな提案」

平成26年度に入って、5月早々に文科省担当課（高等教育企画課高等教育政策室）から、平成26年度秋の本格稼働に向けての説明と協力依頼があった。

- ①本制度は任意加盟の原則をとっており、参加希望大学について事前登録により確認する必要があること。
- ②平成26年度事業は、平成26年度予算により本年秋を目途にスタートすることとしていること。
- ③なお、平成26年度予算については、フルの本格稼働に必要な十全な金額の確保が出来なかったことから平成27年度概算予算要求において必要額を要求し、予算の確保を図ることとしている。しかし、平成26年度予算要求時の財務省との折衝経緯 などから必要な事業予算の確保は大変厳しい状況が見込まれる。ついては、参加校に経費負担をお願いせざるを得ないと思われるので、本年秋の本格稼働に向けて参加希望を聞く際に平成27年度以降については登録料をお願いする旨を説明したうえで参加登録をお願いしたいと考えているので、公短協の総会等において説明する機会を作って欲しいこと。

### 3）「新たな提案」に対する公短協の対応

（1）公短協としては、平成27年度概算予算要求の前段階の時期（26年5月1日）に、予算を戦わずに参加大学に経費負担の事前確約を求める、又は参加条件とする文科省の提案に対して以下の観点からお断りした。

まず文科省の責任で予算額・財源の確保の方策をとられるべきこと。とりわけ厳しい財政事情にある小規模校を抱える公立短大との事前の詰めもないまま、いきなり総会の場において文科省の新たな要請を直（じか）にするのは、混乱を生ずる恐れがあり、また、手続き的にも如何なものか。

(2) 国は、高等教育振興を我が国の国家戦略の最重要課題の一つとして位置づけ、「大学ポートレート」を大学改革のための高等教育振興の中核的事業として推進するとしたこれまでの経緯及び本事業の趣旨を損ねる恐れがある。

①これまでの大学ポートレート準備委員会（仮称）の検討においては、参加大学の経費負担については全く議論の俎上に無く、また、本システムの稼働に当たっては、参加大学の負担をできるだけ軽減し、小さく生んで大きく育てるとの基本方針の下で検討が行われ、多くの大学の参加を促していくことが再三確認されてきた。

②参加校に経費負担を求めることは、経費負担のできない財政事情を抱える大学を排除することになること。

(3) 「文科省は、国家的事業として本システムを立ち上げた当初の基本姿勢を堅持して、国の責任において財源確保に当たってほしいこと。」を5月当初の提案を受けて以来現在まで、公短協は一貫してお願いをしてきている。

#### 4) 平成27年度概算予算に示された文科省の「経費負担」整理について

(1) 平成27年度概算要求当たって前年度要求時の厳しい状況を踏まえ、国公私共通的なシステムに係る経費については国費において負担することとし、国公立及び私立大学のシステムの維持・改修等に係る経費については、各大学コミュニティに大学ポートレートの運営に必要な経費として会費の協力をお願いすることで整理している。

(2) 上記(1)の整理により平成27年度概算予算要求において次により所要経費を要求している由。

○大学評価・学位授与機構運営費交付金、

○国立大学法人運営費交付金、

○地方財政措置要望。

(3) 平成27年度以降の大学ポートレート事業については、平成27年度予算の決定を見て改めて検討することになること、

(4) 現在、上記(1)の考えに沿って関係大学団体と相談中である由（相談の結果を踏まえて対応を検討したい。）（検討中である由。）。

5) 秋季通常総会以後、文科省との協議の結果、次の措置を講じることを確約大学ポートレートへの参加は任意参加を原則としているが、国で整備する「大学ポートレート」には文科省が設置認可している大学のすべてを一覧で掲載し、本大学ポートレートを通じて各大学のホームページにアクセスできるようにする。

#### 3、大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）への対応等

1) 機構長から公短協に対する「大学ポートレート運営会議委員」の推薦依頼については、運営費の参加大学負担（負担する経費の性格・範囲、毎年度の負担、金額等が曖昧であるなど。）という平成26年5月の文科省からの「新たな提案」を受入れることができないことから、現在まで推薦を留保してきている。機構には、事情を説明し了承を得ている。

2) 運営費の負担については、大学ポートレート準備委員会（仮称）の制度設計の段階では全く言及がなかったこと（論外）であり、「大学ポートレート」整備の趣旨及び運営の根本に関わる重大な事柄であり認めがたい。（機構も同様の認識と理解。）

3) 文科省（担当課）と大学ポートレートの事業主体である機構との関係が分かりにくい。本システム及び運営経費は、運営主体である機構（国）の責任の下で確保・管理するものとするが、これまでの話し合いの中では予算に関しては専ら文科省事項とされ、機構側は回避の状況が伺える。今後のシステムの整備はじめ「大学ポートレート」の自律的な運営の確保、責任ある対応、体制の整備の観点から透明化、明確化が求められよう。

4、会員校からの質疑事項、要望事項……別紙の通り【略】。

以上

## 2) 理事会

### 【第1回理事会】

平成26年5月19日（月）（9:30～11:00）、尚友会館8階「第1号室」において開催。出席者は、難波会長、村上副会長、中村副会長、美田理事、東福寺理事、中山理事、鈴木監事、時野谷監事、奥舎会長校事務局長、永井事務局長。

議事の概要は以下の通り。

#### <報告事項>

配布資料に基づき会務状況等について資料等に基づき報告・説明、了承。

(1) 前回以降の会務（発信文書等）について、

(2) 最近の高等教育をめぐる動向について、

- ・中教審対応（高大接続に関する中教審への意見提出、短大WG、「学事歴の多様化とギャップイヤーを活用した学外学修プログラム推進に向けて」（26.4.21・意見のまとめ（案）等）
- ・大学ポートレートの本格稼働に向けて
- ・学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案（概要）
- ・平成27年度大学入試センター出題教科・科目等について
- ・2020年東京オリンピックへの協賛等について

(3) 文科省・総務省関係の人事異動について、

#### <審議事項>

1、平成26年度第64回春季通常総会における以下の付議事項について、資料に基づき説明があり、審議の結果了承。

(1) 次期役員を選任について

次期役員人事について前回の理事会を受けて会長から提案があり、審議の結果、了承。会則第7条の規定に基づき、第64回（春季）通常総会に諮ることとした。

(2) 短期大学の在り方に関する調査について（報告）（案）

資料「短期大学の在り方に関する調査について（報告）（案）」に基づき説明があり、了承。なお、「各調査結果の概要」については調製中の（案）であり、総会に報告し各大学からの意見・提案等を受けて取り纏めることを了承。

(3) 平成25年度事業報告及び決算報告について

「平成25年度事業報告(案)」及び「平成25年度決算報告(案)」に基づき説明があり、併せて、監事からは、4月24日に会計監査を実施、帳簿、証拠書類、預金通帳等の照合審査の結果適正であるとの会計監査報告があり、審議の結果了承、次期通常総会に諮ることとした。

(4) 平成26年度事業計画及び予算について

「平成26年度事業計画(案)」及び「平成26年度予算(案)」に基づき説明、審議の結果了承、次期通常総会に諮ることとした。

(5) 外部機関の委員会等における活動について

配布資料に基づき依頼状況等について説明、了承。なお、会長の変更に伴う委員については、後任の会長とすることを了承。ただし、大学評価・学位授与機構運営委員会委員については、既に辞令が発せられている難波学長とすることを了承。

(6) 公短協功労者表彰について

該当者については、第64回(春季)通常総会に諮り、表彰することを確認。

(7) 今後の日程について

配布資料に基づき日程(案)を説明、了承。

2、公短協の組織・運営について(平成27年度以降)

前回の見直し後3年を経過することとなる。その後の状況の変化等を踏まえて検討をすることを了承。具体的には、新体制の下で行うこととした。

(配布資料)

○ 報告事項関係

1、会務報告

2、高等教育をめぐる最近の動向等について

・高大接続(中教審への意見提出) ・中教審・短大WG ・「学事歴の多様化とギャップイヤーを活用した学外学修プログラム推進に向けて」(26.4.21・意見のまとめ(案)) ・学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律案(概要) ・文科省・総務省関係人事異動(26.4.1付け)

○ 審議事項関係

3、役員を選任について(案)

4、短期大学の在り方に関する調査について(報告)(案)

5、平成25年度事業報告書(案)

6、平成25年度決算報告書(案)

7、平成26年度事業計画(案)

8、平成26年度予算(案)

9、外部機関の委員会等における活動(案)

10、功労者表彰について(案)

11、平成26年度日程(案)

【第2回理事会】

平成26年9月30日(火)(14:00~17:00)、郵政福祉虎ノ門第二ビル1階「会議室」において開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、青木理事、美田理事、中山理事、難波監事、永井事務局長(欠席:時野谷監事、松原会長校事務局長)。

議事の概要は以下の通り。

<報告事項>

会務報告、短大を巡る最近の動向等について、資料に基づき報告、了承。

<審議事項>

1) 平成26年度 第64回(秋季)通常総会(26.10.17)付議議案について

(1) 配布資料11「平成27年度 第65回(春季)通常総会の開催日程等について」に基づき説明があり、審議の結果次の通り了承、総会に諮ることとした。

日 時：平成27年5月19日(火)(13:00~18:30)~20日(水)(9:00~15:00)

会 場：尚友会館

その他：運営等については、理事会で決定。総会参加費は1人当たり15,000円(従前通り。)とすること。

(2) 配布資料12「平成27年度予算編成について(案)」に基づき説明、審議の結果了承、総会に諮ることとした。

(3) 次期役員を選出等について

会長から、①来年度は、役員(監事1名。)の任期満了に伴う改選時であること、②平成27年5月の第65回(春季)通常総会前に学長等の任期満了により欠員が生じた場合は、理事会で対応し、第65回(春季)通常総会に報告・承認する旨を10月17日(金)開催の第64回(秋季)通常総会において説明し、了承を得ることとした。

2) 平成26年度 第64回(秋季)通常総会における研究・協議題及び進行等について  
配布資料14「第64回(秋季)通常総会における研究協議題、及び研究協議の進行について(案)」に基づき説明、審議の結果原案通り了承。なお、研究・協議の進行は、理事会(正・副会長)が当たることとした。文科省担当官に参画いただき、指導助言をお願いします。

(1)「研究協議(1)」：学長の実践事例発表について

・学長による実践事例発表(1校当たり20~25分)、及び実践事例に対する質疑・意見交換等により研究協議を行う。

・実践事例発表者；山形県立米沢女子短期大学学長 鈴木 道子氏、  
大月短期大学学長 村上 哲也氏、

(2)「研究協議(2)」：各校等からの研究・協議議題による研究協議について

①提案の全課題を研究協議の対象とする。

②研究協議の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、

i) 今回提出の案件(5件)に関する各校からの「回答」がまとまり次第、事務局から提案校等に送付する、ii) 研究協議に当たっては、提案校等の提案事由の説明の後、提案校は当該案件について発言・説明してもらう大学を予め想定して当該大学に対し質疑等を行う方法とする、iii) 時間の制約もあり、原則として全校に一律に発言

を求めることはしない。

(3) 「研究協議 (3)」: 公立短大に関する調査結果の概要及び活用事例等について

平成25年度公益財団法人文教協会の調査研究助成を得て実施した「公立短期大学に関する調査」(座長: 難波正義新見公立短期大学学長)の①調査結果の概要、及び同調査結果の活用事例等について、村上大月短期大学学長(短期大学の在り方に関する検討会ワーキンググループ主査)に報告いただき、②そのあと、質疑及び各校における本調査結果を活用方策等について事例紹介や意見交換等を行う。

3) 「公立短期大学に関する調査」の公表、及び事業報告について

配布資料1-3「公短協ニュース(VOL.37)」及び配布資料5「公益財団法人文教協会研究助成金実施報告書」に基づき、事務局より説明があり、了承。

4) 「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)」(26.8.6)について

配付資料7「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ案)に対する公立短期大学長の意見・感想等について」(26.9.1付けで公短協会長から大学振興課長宛提出)、及び配付資料15「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)」(26.8.6・大学教育部会報告版)により概要説明の後、フリーディスカッションを行い、今後に向けての在り方や対応等について、当面、総会時の研究協議に付すとともに今後の検討課題としていくことを了承。

5) 大学ポートレートへの参加等について

配付資料16「大学ポートレートに関する最近の動向について」に基づきこれまでの経緯、とりわけ、平成26年5月以降現在までの「平成26年度本格稼働に向けての文科省からの新たな要請、及びこれに対するこれまでの公短協の対応状況を説明。

今後の公短協としての対応について審議の結果、①本年10月末締切の「平成26年度大学ポートレート参加に係る意向確認については応じることとする、②ただし、平成27年度以降の参加費の負担に関しては、当初から想定されていないことであり、且つ、本システムの趣旨・目的、及び本システム運営の基本・根本に関わる重大な変更であり、了承できないこと、③本システムへの全大学の参加を促す上から、又、財政的に弱小な大学を排除する恐れがあることなどから、了承できないこと、④また、本協会からの運営会議委員の推薦については、以上の事由から現時点において留保せざるを得ないこと、について了承。

6) 公短協の在り方に関する検討について

配付資料17「公短協の在り方に関する検討経緯資料等について」(①会員校及び学生数の減少に対応した会費規程の改正経緯、②平成24年4月の公短協の在り方に関する検討委員会報告)、及び「会員校及び学生数の見込数」(26.5.1現在の平成26年度実態調査表により作成)に基づき説明があり審議の結果、検討会を設けて検討することを総会に諮ることとした。

(配布資料)

○報告事項関係

(1) 会務報告

- 1、発信文書一覧(25.5.19～9.30)及び公短協ニュース(Vol.36及びVol.37)
  - 2、第45回公立短期大学事務職員中央研修会の「アンケート調査結果」等
  - 3、就職問題懇談会資料(抄)  
※「企業等の協力を得て取り組むキャリア教育としての学内行事実施に関する申合せ」、及び「同通知」(26.8.26・第2回就職懇、26.9.3・第1回就職採用情報交換連絡会議)
  - 4、文科省に係る競争的経費・事業の採択状況
  - 5、公益財団法人文教協会研究助成金実施報告書(26.8.28)(抄)
  - 6、学校教育法及び国立大学法人法の一部改正に関する説明会(26.9.2)配布資料(抄)  
※「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律および学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令について(通知)(26.8.29・26文科高第411号)  
※内部規則等の総点検・見直しの実施について(26.8.29・事務連絡)
  - 7、大学教育部会「短期大学ワーキンググループの「審議まとめ(案)」に対する公立短大学長の意見・感想等について」(26.9.1・公短協会長から大学振興課長あてに提出)、
  - 8、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方(改訂)」(26.7.24・文科省が国立大学長会議で提示)
  - 9、「第25回教育再生実行会議」(26.9.17)資料(抄)
  - 10、「公立大学の力を生かした地域活性化研究会」の発足について(26.9.19、第1回・総務省)
- (2) その他、短大を巡る最近の動向等(「事項」のみ)

○審議事項関係

- 11、平成27年度第65回(春季)通常総会の開催日程等について(案)
- 12、平成27年度予算編成について(案)
- 13、学長等任期一覧(附:会則関係条文)
- 14、第64回(秋季)通常総会の研究・協議題、及び研究協議の進行について(案)
- 15、「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)」(26.8.6・大学教育部会報告版)
- 16、「大学ポートレート」に関する最近の動向について
- 17、公短協の在り方に関する検討経緯等について
- 18、今後の日程(案)について

【第3回理事会】

平成27年1月22日(木)(14:00～17:00)、郵政福祉虎ノ門第2ビル1階「会議室」において開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、青木理事、美田理事、中山理事、時野谷監事、永井協会事務局長(欠席;難波監事、松原会長校事務局長)。

議事の概要は以下のとおり。

- 1) 議事に先立ち、東福寺会長挨拶において本会議(理事会及び在り方検討委員会)開催の趣旨等について説明。  
(1) 2つの会議(理事会、在り方検討委員会)を同日開催とし、理事会出席メンバーに出席をお願いしたこと、  
①本日は平成26年12月8日開催の臨時総会を受けて総会に替えて「第3回理事会」を開催するものであり、文科省に大学ポートレートに関する平成27年度政府予算案

の説明を願い、公短協として大学ポートレート事業への対応につて審議を予定。

②理事会終了後、第64回（秋季）通常総会で設置された「公短協の在り方に関する検討委員会（第二次）」第1回を開催。

(2) 本日の議事に鑑み、関係の文科省担当官に出席を依頼し指導助言をお願いしたこと。

会議の先立ち、会長から文科省・出席者を紹介；

高等教育政策室長田中聡明、同補佐片柳成彬、企画係長宮川卓也、  
大学振興課補佐君塚剛、短大係長平尾亘、事務官小野弘貴 の各位。

2) 議事1「大学ポートレート事業への参加等について」

(1) 本件に関する臨時総会後の状況について、資料に基づき事務局より説明、

(2) 次いで、文科省高等教育企画課田中室長より①大学ポートレート事業に係る平成27年度政府予算案及び②大学ポートレート事業参加校に対する費用負担について、配布資料「大学ポートレートについて」に基づき説明があり、質疑応答。(査定の内容、本事業の趣旨と参加大学の負担、事業費の総額と事業計画如何等について)

(3) 公立短期大学に対する本件に関する地方財政措置要望については、現在、整理・査定中の由。今後の対応については、2月中（予定）の措置内容の提示を待って、改めて理事会等で検討することを了承。(次回「理事会」を3月28日に予定。)

(4) 大学ポートレートへの参加等（公短協の今後の対応を含む。）について、各大学のポートレート事業への参加と公短協の関わり方について審議。

これまで“大学ポートレート”の推進に関しては、公短協を窓口に関わってきたこと、各大学のポートレートへの参加は原則任意とされているところであり個々の大学の参加を縛るものではないが、今後とも公短協を窓口に対応をしていくことが妥当である旨を了承、確認された。

(配布資料)

- |   |
|---|
| <p>1) 大学ポートレートについて（大学ポートレート事業の費用負担の考え方、平成27年度概算要求、平成27年度大学ポートレート関係予算政府予算案、公立短期大学の費用負担について）（文科省・高等教育企画課）</p> <p>2) 平成26年度臨時総会議事概要（26.12.12・公短大協第62号）、及び「議事のテープ起こし（未定稿）」</p> <p>3) 公短協会長から高等教育局長及び大学評価・学位授与機構長宛て「御礼とお願い」（26.12.10・公短大協第60号）</p> <p>4) 公短協会員校に係る平成26年度大学ポートレートへの参加状況等について</p> <p>5) (参考：「第33回幹部研修・事務局長会議（合同）資料」から)<br/>「提案協議事項（2）大学ポートレート参加大学に対する費用負担について」</p> |
|---|

3) 議事2「短期大学を巡る最近の動向等について」

(1) 実践的職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議の検討状況と各公立短大の意見・要望について；

本年3月末を目途に「有識者会議の意見の取り纏め」が行われ、新年度に入って中

教審等の審議に付される見込み。配布資料「有識者会議に対する意見」（鈴木有識者会議委員のレポートに対する各学長からの意見）の概要説明、意見交換を行う。併せて、今後に向けて「有識者会議に対する意見書」等に対する意見・感想の提出を依頼（2月2日（月）期限）。

(2) 「最近の短大を巡る動向」等について；

配付資料「公短協ニュース（Vol.38）」（27.1.15 発行）及び「平成27年度政府予算の概要案」に則り、中教審、科学技術・学術審、教育再生実行会議、英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会、地域活性化研究会等における審議・検討状況等について説明、意見交換を行う。

(配布資料)

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1) 「公短協ニュース」(Vol.38・27.1.15 発行)    |
| 2) 「有識者会議に対する意見」(各学長からの意見)         |
| 3) 平成27年度政府予算案(概要)(平成26年度補正予算を含む。) |

#### 【第4回理事会】

平成27年3月28日（土）（14:00～17:00）、トーシン信濃町駅前ビル5階「TKP信濃町ビジネスセンター・カンファレンスルーム4」において開催。東福寺会長、村上副会長、中村副会長、青木理事、美田理事、中山理事、時野谷監事、永井事務局長が出席（欠席；難波監事、松原会長校事務局長）。

議事の概要は以下の通り。

##### <報告事項>

以下の（1）～（3）に関し、配布資料1～10に基づき説明、了承。

- (1) 会務報告、第3回理事会、第1回公短協の在り方に関する検討委員会（第二次）、第33回幹部研修・事務局長会（合同）、就職問題懇談会への対応について報告、
- (2) 並びに平成27年度公立大学単位費用等について、ポर्टレートを巡る対応状況、新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議、英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会における検討状況、
- (3) 中教審、科学技術・学術審、教育再生実行会議、大学設置・学校法人審及び男女共同参画推進連携会議の審議状況等について、

##### <審議事項>

(1) 会員の動向について

平成27年4月に山形県立米沢女子短期大学健康栄養学科、静岡県立大学短期大学部看護学科の四年制化、及び島根県立大学短期大学部看護学科専攻科の廃止、高知県立短期大学の改組・四年制化に伴い、公立短大の学生定員は6,478人（対前年度303人の減）となる旨の報告があり了承。（平成27年度の会員校数は、前年度同の17校の見込。）。

(2) 平成26年度決算額（見込額）について

配布資料12「平成25年度決算額（見込）」に基づき審議の結果了承。

(3) 平成27年度事業計画（案）及び概算予算（案）について

配布資料13-①「平成27年度事業計画（案）」及び配布資料13-②「平成27年度概算予算（案）」に基づき審議の結果了承。

(4) 平成27年度第65回（春季）通常総会日程及び協議議題等について

配布資料14「平成27年度第65回（春季）通常総会の日程等（案）」に基づき審議の結果了承。併せて、会員校宛の開催通知及び研究・協議議題の募集を行うことを了承。別添「平成27年度通常総会における研究協議について」及び(参考)「通常総会における実践事例発表」を了承。

(5) 次期役員等人事（外部機関の役職等を含む。）について

配布資料15「次期役員関係資料：(学長等の任期について、公立短期大学学長名簿及び会則による会員である短期大学を代表する者（平成27年4月1日予定）」について説明。

本年5月開催の第65回（春季）通常総会をもって退任（理事）又は任期満了（監事・1人）及び理事代理となる次期役員を選任について会長からの提案があり、審議の結果、平成27年度第1回理事会において理事会案の取りまとめを行い、第65回（春季）通常総会において選出する手続きを取ることを了承。

なお、本年3月末をもって岩手県立大学宮古大学部学長及び盛岡短期大学部学長を退任される中村慶久理事の後任については会則第7条の2第2項の規定により、本年5月の通常総会までの間は鈴木道子理事代理（山形県立米沢女子短期大学学長）がその残任期間を引き継ぐものとされている旨説明があり、了承。

次いで、配布資料16「外部機関の委員会等における活動（平成27年4月1日予定）」に基づき外部機関の委員等に係る依頼状況等の説明があり、了承。なお、大学ポートレート運営会議委員の推薦時期については、5月の通常総会における公短協の対応方針の了承を経た後とすることとされた。

(6) 当面する課題への対応について

①大学ポートレートへの参加等について

配布資料17-①「大学ポートレートへの参加等について」及び配布資料6-②「平成27年度文教関係地方財政措置予定（主要事項）等について」、配布資料7「平成27年度大学ポートレート事業参加に関する意向確認について（照会）」に基づき説明、審議の結果、

(ア) 本事業への参加は任意であるが、大学ポートレート運営に係る財政措置の創設を踏まえた対応が求められること、(イ) 3月10日公表の国公立大学に係る平成26年度事業の本格稼働の状況（公立短大参加10校、不参加校7校（6校プラス1校））等の確認が必要であること（不参加事由、本システムの内容と利・活用等上の有効性

等)、が了解され、(ウ)各校等の実情の整理・確認を行って5月の通常総会において公短協としての対応を決定することとした。

#### ②実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化について

配布資料8「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」(鈴木道子学長が参画)に基づき説明、併せて、文科省では本有識者会議の「審議のまとめ」(27.3.27)を受けて、新年度早々に中央教育審議会に諮問がなされ、審議が開始される見通しである旨を報告。審議の結果、我が国の高等教育制度の枠組みに係る大きな改革であること、且つ短期大学との関係が懸念される重要な問題でもあるので、今後とも状況把握に努め、公短協内での議論・意見集約をしつつ発信していくことの必要が了承された。

#### ③英語の資格・検定試験の活用の促進について

配布資料9「英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」(中村副会長が委員として参画)に基づき説明、今後「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する行動指針」(27.3.17・英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会決定)により各学校及び各団体における英語4技能の資格・検定試験活用を奨励していくこととされたこと、また、「英語4技能資格・検定試験懇談会」が発足し「英語4技能試験情報サイト」を開設、英語4技能の適正且つ包括的な英語4技能試験の内容・レベル・活用事例等の情報提供を行っていくことが紹介された。

公短協としては、本連絡協議会に引き続き参画し、行動指針の周知はじめ必要に応じて公短協内での情報交換等を行っていくこととした。

#### (7) 功労者表彰について

配布資料18「功労者表彰について(案)」により説明。会長から、永年に亘り公立短期大学の発展と公立短期大学教育の振興に貢献のあった、中村慶久岩手県立大学宮古短期大学部学長・盛岡短期大学部学長、及び同大学瀬川純事務局長に対し本協会の功労者表彰規程等に基づき功労者表彰したい旨諮問があり、審議の結果決定。併せて、本件については、第65回(春季)通常総会に報告することを了承。理事会の答申を受けて、会長から、中村理事及び瀬川事務局長に感謝状と記念品を贈呈。

(被表彰者の略歴等)

○中村慶久理事：

平成21年4月から平成27年3月までの6年間に亘り岩手県立大学に併設の宮古短期大学部及び盛岡短期大学部の両校学長として在職、この間、公短協理事として5年間、うち3年間は公短協副会長として公短協の運営に参画、多大な貢献をされた。

○瀬川純事務局長：

平成22年4月から平成27年3月までの5年間に亘り、岩手県立大学に併設の盛岡短期大学部及び宮古短期大学部の事務局長として在職。(この間、3年間は副会長校

の事務局長として公短協の運営に尽力、貢献された。)

(8) 平成27年4月以降の運営等について

配布資料19-①「平成27年4月以降の公短協事務局の勤務体制・処遇等について(案)」、及び配布資料19-②「業務の見直し・改善について(案)」(平成27年3月28日現在)について事務局より説明、審議の結果了承。

※「業務の見直し・改善について」(27.3.28)

1. 業務及び事務の整理と効果的・効率的な実施について。

会員校の減少や勤務体制の縮減等を踏まえ、業務及び事務の精査・吟味の上整理を行い、併せて効果的・効率的な実施に努める。

2. 「公立短期大学実態調査表」及び定例的な調査業務については、利・活用の状況を踏まえ抜本的な見直しを行い、調査内容の整理(廃止含む。)をする。

その際、平成27年度大学ポートレートの活用に関する具体的な方策を検討する。

3. 高等教育行政等の動向、及び関係資料(主として大学・短大に係る教育・研究資料)の収集及び提供については、情報の受け手の意向を大事に、適時・適切な情報提供を目標に、かつ簡素化を図って効率的な提供に努める。

また、現公短協ホームページについては、実態調査表の掲載、会員校学長の所感や各種情報の発信について検討の上、実施する。

4. 公短協が所蔵する資料の利・活用策を検討する。

5. 公短協の事務局体制については、公短協の在り方に関する検討委員会の検討結果を踏まえて実現に努める。

(9) 今後の日程、その他について

配布資料20「今後の日程その他について(案)」に基づき説明、了承。

日時	会議名	会場名
平成27年 4月17日(金)(10:30~12:00) (13:00~17:00)	平成26年度会計監査 第1回理事会	郵政福祉虎ノ門第二ビル1階会議室
5月19日(火)午前	第1回正・副会長会議	尚友会館(8階3号室)
5月19日(火)(13:00~18:30) ~20日(水)(9:00~15:00)	第65回(春季)通常総会	尚友会館(8階・1・2号室)
7月30日(木)午後 ~31日(金)全日	第46回公立短期大学職員 中央研修会	郵政福祉虎ノ門第二ビル1階会議室
9月29日(火)午後	第2回理事会	郵政福祉虎ノ門第二ビル1階会議室
10月22日(木)午後	第2回正・副会長会議	郵政福祉虎ノ門第二ビル1階会議室
10月23日(金)全日	第65回(秋季)通常総会	日本消防会館5階大会議室

平成28年 1月22日(金) 全日	第34回幹部研修会・事務局 局長会(合同)	発明会館7階会議室
3月下旬	第3回理事会	(未定)

※議事終了後、明治記念館「あやめの間」(元赤坂)において意見交換会を開催。

(配布資料)

○報告事項関係

- 資料1、会務報告(①発信文書・10月1日以降～、②平成26年度の会務状況)
- 資料2、第3回理事会(27.1.22)議事概要
- 資料3、第1回公短協の在り方に関する検討委員会(第二次)(27.1.22)議事概要
- 資料4、第33回幹部研修会・事務局局長会(合同)(27.1.23)報告
- 資料5、就職問題懇談会申合せ及び座長通知(27.2.25)
- 資料6 - ①平成27年度公立(短期)大学分の単位費用について(27.3.3)  
- ②平成27年度文教関係地方財政措置予定(主要事項)等について(27.3.4)
- 資料7、平成27年度大学ポートレート事業参加に関する意向確認について(照会)(27.3.16)
- 資料8、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議(検討状況、委員提出資料、審議のまとめ(案・27.3.18))
- 資料9、英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会(検討状況、行動指針(案・27.3.17)ほか)
- 資料10、高等教育を巡る動向(審議会における審議状況を含む。)等について  
-①中央教育審議会等(ア～キ)、 -②科学技術・学術審議会等(ア～ウ)、  
-③教育再生実行会議等(ア～ウ)、 -④大学設置・学校法人審議会、  
-⑤男女共同参画推進連携会議、

○審議事項関係

- 資料11、会員の動向について(27.4.1.見込)
- 資料12、平成26年度決算額(見込)(参考・調査研究助成事業費の収支)
- 資料13 - ①平成27年度事業計画(案)、 - ②平成27年度概算予算(案)、
- 資料14、平成27年度第65回(春季)通常総会の日程等(案)(日程、研究協議の扱い)
- 資料15、次期役員関係資料(学長等任期、及び会則による会員である短大を代表する者)
- 資料16、外部機関の委員会等における活動
- 資料17 - ①大学ポートレートへの参加等について(再:「資料6-②」及び「資料7」)  
- 新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議(再:「資料8」)  
- 英語の資格・検定試験の活用促進に連絡協議会(再:「資料9」)
- 資料18、功労者表彰について(案)
- 資料19 - ①平成27年4月以降の事務局の勤務体制・処遇等について(案)  
- ②業務の見直し・改善等について(案)
- 資料20、今後の日程その他について(案)

○参考 ・全国公立短期大学協会会則 ・ニューズレター「公短協」(Vol. 39)(27.3.18発行)

(別添)

平成27年度 通常総会における研究・協議について (H27.3.28、平成26年度第4回理事会)
1、通常総会における研究・協議議題は、会員校に対し募集する。
2、通常総会時の研究・協議議題は、会員校からの応募課題及び理事会の意見を踏まえて決定する。
3、各研究・協議にあたっては、各会員校の積極的な参画を基本とし、「事例報告」・「発表」を通して研究・協議、情報交換を行い、課題解決や課題認識の共有化等などに資するよう努めるものとし、研究・協議議題に応じ、柔軟な研究・協議の場を設ける。
4、通常総会の「全体会」・「分科会」・「WG」等研究・協議の場の持ち方については、理事会が決定し、その運営に当たる。

(参考) 通常総会における実践事例発表 (平成27年3月28日現在)

年度	春秋	発表短期大学名	備考
平成23年度	第61回春季		
	第61回秋季	会津大学短期大学部、鹿児島県立短期大学	(H23.10.7)
平成24年度	第62回春季	三重短期大学、新見公立短期大学	(H24.5.25)
	第62回秋季	秋田公立美術工芸短期大学、倉敷市立短期大学	(H24.10.10)
平成25年度	第63回春季	名寄市立大学短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部	(H25.5.20)
	第63回秋季	静岡県立大学短期大学部、岩手県立大学盛岡短期大学部	(H25.10.11)
平成26年度	第64回春季	岐阜市立女子短期大学、島根県立大学短期大学部	(H26.5.19)
	第64回秋季	山形県立米沢女子短期大学、大月短期大学	(H26.10.17)
平成27年度	第65回春季	長野県短期大学、川崎市立看護短期大学	(H27.5.19)
	第65回秋季	大分県立芸術文化短期大学、高知短期大学	
平成28年度	第66回春季	会津大学短期大学部、鹿児島県立短期大学	
	第66回秋季	三重短期大学、新見公立短期大学	
平成29年度	第67回春季	倉敷市立短期大学、岩手県立大学宮古短期大学部	
	第67回秋季	静岡県立大学短期大学部、岩手県立大学盛岡短期大学部	
平成30年度	第68回春季	岐阜市立女子短期大学、島根県立大学短期大学部	
	第68回秋季	山形県立米沢女子短期大学、大月短期大学	
平成31年度	第69回春季	長野県短期大学、川崎市立看護短期大学	
	第69回秋季	大分県立大学短期大学部、会津大学短期大学部	

※平成28年度以降については平成26年度第4回理事会 (H27.3.28) で了承。

### 3) 正・副会長会議

#### 【第1回正・副会長会議】

平成26年4月24日(木)(11:30~12:30)、郵政福祉虎ノ門第二ビル1階「会議室」において開催。出席者は、難波会長、村上副会長、中村副会長、永井事務局長。会務報告、当面する課題等について報告・了承、及び打合せ。

平成26年度第64回(春季)通常総会、文教協会研究助成「公立短期大学に関する調査」の進捗状況等、高大接続に関する公立短大の意見集約状況、文科省短大WGにおける審議状況、就職促進・就職活動時期の後ろ倒しに伴う対応(就問懇)、平成26年度公立短大実態調査表の作成、次期東京オリンピック・パラリンピックへの協力要請への対応等。

#### 【第2回正・副会長会議】

平成26年5月19日(月)、第1回理事会終了後、尚友会館8階「第3号室」において開催。出席者は、難波会長、村上副会長、中村副会長、東福寺理事、奥舎会長校事務局長、永井事務局長。第64回(春季)通常総会の運営、短大をめぐる動向を踏まえた対応等について、その他「公立短期大学に関する調査」のまとめと公表等について説明、了承。

#### 【第3回正・副会長会議】

平成26年8月1日(金)(17:00~19:30)東京駅八重洲地下街「八重洲倶楽部」(第10会議室)において開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、永井事務局長。「公立短期大学に関する調査報告」の公短協ホームページ上での公表、及び短大をめぐる動向等について報告・了承。

当面する課題①文科省「短期大学WG審議まとめ(案)」への対応、②大学ポートレートに対する今後の対応、③英語教育の在り方に関する有識者会議への参画、④大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議による改正法の趣旨及び内容に関する通知を受けての今後の対応について、⑤総務省への財政要望の提出、⑥平成27年度以降の公短協の運営等について協議。また、今後の会議日程及び会場を了承。

#### 【第4回正・副会長会議】

平成26年10月16日(木)(14:00~17:00)、郵政福祉虎ノ門第2ビル1階「会議室」において開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、松原会長校事務局長、永井事務局長。

(1)第64回(秋季)通常総会の運営等について、(2)「審議事項」、「研究協議」への対応方針(案)について、(3)その他当面する課題等(①就活時期の後ろ倒し対応、②高大接続審議状況、③海外留学の促進(受け入れを含む。)、④入試における資格試験の活用等、⑤実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化への対応)について、協議・了承。

#### 【第5回正・副会長会議】

平成26年12月8日(月)(11:00~13:30)、郵政福祉虎ノ門第2ビル1階「会議室」において開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、永井事務局長。

(1)平成26年度臨時総会の運営について、(2)会務報告及び最近の短期大学を巡る動向について、(3)今後の日程について、協議・了承。

#### 4)短期大学の在り方に関する検討会(「平成25年度文教協会研究助成事業」)

##### (1)「短期大学の在り方に関する検討会」の開催状況等

###### i) 短期大学の在り方に関する検討会の開催状況

- 25.9.26 ・第1回調査検討会議(日本消防会館5階)
- 25.10.22 ・検討会WG(第1回)(郵政福祉第2)
- 25.11.12 ・検討会WG(第2回)(郵政福祉第2)
- 26.1.28 ・検討会WG(作業部会)(郵政福祉第2)
- 26.2.17 ・「第2回調査検討会議・検討会WG(第3回)(合同)」(発明会館7階)
- 26.3.25 ・検討会WG(第4回)(発明会館7階)
- 26.4.24 ・検討会WG(第5回)(郵政福祉第2)

###### ii) 公短協における検討状況等

- 25.1.28 ・「短期大学に関する検討準備会」の開催。
- 25.5.21 ・第63回(春季)通常総会:①平成25年度文教協会研究助成事業への応募、②調査研究委員会の設置、③共同研究者の指名、④各校の調査協力を了承。
- 25.7.10 ・文教協会会長から平成25年度研究助成決定通知を受理。
- 25.9.6 ・第2回理事会:「公立短大に関する調査」(文教協会助成事業)の企画等を了承。
- 25.10.11 ・第63回(秋季)通常総会で調査実施(案)について各校の意見聴取
- 25.12.2 ・「調査実施について」(会長から各学長に通知、25.12.2・公短大協第60号)
- 25.12.17 ・「卒業生の受入先調査について」(連絡)
- 26.2.21 ・「卒業生の受入先調査のまとめについて」(会長から各学長に通知、26.2.21・公短大協第67号)「まとめの観点」を参考に調査実施校による実施を依頼)
- 26.3.25 ・第3回理事会:調査経費の一部負担を了承。
- 26.5.19 ・平成26年度第1回理事会:「調査の概要(案)」を了承。
- 26.5.20 ・第64回(春季)通常総会に「調査の概要」を報告・了承

##### (2)「公立短期大学に関する調査報告」(平成26年5月)の刊行・公表

- i) 「短期大学の在り方に関する検討会」(座長:難波正義新見公立短期大学長)は、「公立短期大学に関する調査報告」(平成26年5月)を取り纏め・刊行(A4版、352頁)し、平成26年6月27日付けで公立短期大学をはじめ関係機関等に送付するとともに7月14日付けで「公短協」のホームページ上で公表した。

→公短協HP:<http://park16.wakwak.com/~kotan819/>

## ii) 「調査報告書」の構成 (A4版、352頁)

- ・はじめに
- 1. 本調査の概要
  - 1) 調査の名称、2) 調査の趣旨、3) 調査の実施体制
- 2. 本調査の構成と各調査の実施状況
  - 1) 学生に対するアンケート調査 (悉皆調査)
  - 2) 卒業生の受入れ施設・企業等に対する調査 (抽出調査)
  - 3) 設置者に対するアンケート調査 (悉皆調査)
  - 4) 学長に対する調査 (悉皆調査)
- 3. 各調査結果について
  - (別添1) 学生に対するアンケート調査結果
  - (別添2) 卒業生の受入先に対する調査結果 (「アンケート」及び「訪問」)
  - (別添3) 設置者に対するアンケート調査結果
  - (別添4) 公立短期大学長に対する調査結果
  - (参 考) 各調査結果の概要 (要約)
- ・別紙1 「調査実施要項」
- ・別紙2 「短期大学の在り方に関する検討会開催状況等」
- ・おわりに

### (3) 実施報告書の提出

平成26年8月28日付けで短期大学の在り方に関する検討会座長 難波 正義 (新見公立短期大学学長) から公益財団法人文教協会 雨宮 忠会長宛に研究助成金実施報告書を提出。

平成26年9月30日開催の「第2回理事会」、及び平成26年10月17日開催の「第64回(秋季)通常総会」において実施報告書の提出について報告・了承。

平成26年11月11日付け(文教26第19号)で、公益財団法人文教協会 雨宮 忠会長から「平成25年度文教協会研究助成金の報告書の受理について」の通知を受ける。

### 5) 公短協の在り方に関する検討委員会(第二次)

#### 【第1回公短協の在り方に関する検討委員会(第二次)】

1月22日(木)開催の第3回理事会終了後、同会場に置いて、第1回公短協の在り方検討委員会(第二次)を開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、青木理事、美田理事、中山理事、時野谷監事、永井協会事務局長(欠席; 難波監事、松原会長校事務局長)。

議事の概要は以下のとおり。

1) 協議に先立ち、本検討委員会構成メンバー理事6人を「理事会出席メンバー」とすることとしたい旨の会長提案があり了承。次いで、会長から、在り方検討委員会（第一次）の例に準じ、委員長には会長を、副委員長には両副会長を充てたいとの提案を了承し、議事に入る。

2) 議事1「本検討委員会の検討事項について」

(1) 委員長から本検討委員会の検討事項（案）・検討事項1「公短協への期待と公短協の役割について」、検討事項2「公短協の組織及び運営について」の提示があり、了承。

(2) 検討事項に関し中教審短大WG事務局の君塚大学振興課課長補佐による「審議のまとめ」の解説と検討委員会の検討事項に関する指導助言を貰う。「審議のまとめ」の中から、これからの短期大学に期待される機能・役割、短期大学関係団体の取り組むべき方策について言及がある。

(3) 次いで「公短協の現状と課題」、「活動状況」、「会員の動向」、「平成27年度以降の歳入歳出予算の概算見込」について、配布資料に基づき事務局の説明があり質疑の後、助言者を交えてフリーディスカッションが行われる。

3) 議事2「今後の進め方について」

第2回検討委員会を、3月28日開催予定の「第4回理事会（臨時）」と同日開催することを了承。

(配布資料)

- |  |   |
|--|---|
| 1) 「短期大学の今後の在り方について」（審議まとめ）の概要（26.8.6）（大学振興課）                        |   |
| 2) 「短期大学関係団体等が取り組むべき方策」（「短期大学の今後の在り方について」（審議まとめ）から（抄）                |   |
| 3) 公立短大の現状と課題  | ① 「公立短期大学に関する調査報告」（平成26年5月）（要約）<br>② 平成26年度公立短期大学実態調査表（平成26年5月1日現在）       |
| 4) 公短協の活動状況について  | ① 平成25年度事業報告（事業項目一覧）<br>② 関係機関等への意見表明等（平成21年度～）<br>③ 公短協における調査一覧（平成21年度～） |
| 5) 会員の動向について（26.9.30 現在・未定稿）   |   |
| 6) 平成27年度以降の歳入・歳出予算の概算推計（上記（5）による推計）<br>～予備費を除く歳出予算総額800万円を標準額とした場合～ |   |

### 【第2回公短協の在り方に関する検討委員会（第二次）】

3月28日（土）開催の第4回理事会終了後、同会場に置いて、第2回公短協の在り方検討委員会（第二次）を開催。出席者は、東福寺会長、村上副会長、中村副会長、青木理事、美田理事、中山理事、時野谷監事、永井協会事務局長（欠席；難波監事、松原会長校事務局長）。

議事の概要は以下のとおり。

1. 第1回公短協の在り方に関する検討委員会（第二次）議事概要の確認、了承。

2. 最近の“短期大学”を巡る主な動きについて、以下の資料に基づき説明。
- (1) 大学分科会大学教育部会短期大学WG「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」(26.8.26) から
  - (2) 教育再生実行会議（第五次提言）「今後の学制等の在り方について」（26.7.3）
  - (3) 教育再生実行会議（第六次提言）『「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について』（27.3.4）
  - (4) 27.2.26・文科省事務連絡：
    - ア)「平成27年度文教関係地方財政措置予定（主要事項）及び文教関係東日本大震災関連の措置の状況について」（27.1.20・平成26年度都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議における配布・説明資料、）
    - イ)「地方大学を活用した雇用創出・若者定着の取組の促進について」（27.1.23・各知事及び各指定都市市長宛の総務大臣通知）
    - ウ)「平成27年度地方財政の見通し・その他留意事項について（文教関係抜粋）」(27.2.18・総務省自治財政局財政課事務連絡・・・都道府県財政担当課長・各都道府県市町村担当課及び指定都市財政担当課宛て発出)
  - (5) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について（審議のまとめ）(27.3.27・公表)
3. 第3回検討委員会を、平成27年4月17日（金）平成27年度第1回理事会終了後に開催することを了承。（第2回検討委員会における具体の検討は、時間切れとなり持ち越しとされた。）

※次回以降、以下について検討することを予定。

- (1) 最近の“短期大学”を巡る主な動きに関する意見交換
- (2) 検討事項の設定及び検討の進め方について
  - (※検討事項の確認、検討順、調査等の実施、結論の目途、他)
- (3) 検討事項1：「公短協への期待及び役割について」
- (4) 検討事項2：「公短協の組織及び運営について」等

(配布資料)

- 資料1：第1回公短協の在り方に関する検討委員会（第二次）議事概要（27.1.22）
- 資料2：大学分科会大学教育部会短期大学WG「短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）」(26.8.26) から
- 資料3：教育再生実行会議（第五次提言）「今後の学制等の在り方について」（26.7.3）
- 資料4：教育再生実行会議（第六次提言）『「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について』（27.3.4）
- 資料5：27.2.26・文科省事務連絡：
  - ア)「平成27年度文教関係地方財政措置予定（主要事項）及び文教関係東日本大震災関連の措置の状況について」（27.1.20・平成26年度都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議における配布・説明資料、）

イ)「地方大学を活用した雇用創出・若者定着の取組の促進について」(27.1.23・各知事及び各指定都市市長宛の総務大臣通知)

ウ)「平成27年度地方財政の見通し・その他留意事項について(文教関係抜粋)」(27.2.18・総務省自治財政局財政課事務連絡・・・都道府県財政担当課長・各都道府県市町村担当課及び指定都市財政担当課宛て発出)

資料6：実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について(審議のまとめ)(27.3.27・公表)

## 2. 研修会

### 1)第45回公立短期大学事務職員中央研修会

平成26年7月31日(木)～8月1日(金)の2日間、郵政福祉虎ノ門第二ビル「会議室」(1階)で、20名が参加して開催。

第1日目は、午後1時20分開会、東福寺会長挨拶と講話後、君塚剛大学振興課課長補佐による講義「短期大学を巡る文教施策について」、平尾亘同課短期大学係長による講義「短期大学制度について」が行われた。

次いで、各校からの提出課題による「情報交換会(1)」(15:30～17:30、翌8月1日(金)13:40～15:00「情報交換会(3)」)が助言者に鎌田徹高等教育企画課大学情報分析官、君塚大学振興課補佐、平尾短期大学係長、森福宇朗事務官の参画を得て、研修生の進行で進められ、熱心な情報交換と協議が行われた。各校提出事項は、①その後の大震災への対応状況(1件)、②大学が直面している課題(3件)、③学務・学生支援業務上の懸案事項(4件)、④管理運営上の懸案事項(4件)の合計12件(別紙)。

引き続き行われた「情報交換会(2)」(懇談会形式)では、東福寺会長の挨拶、鎌田大学情報分析官及び君塚補佐の来賓挨拶の後、参加者の自己紹介はじめ現在抱える課題や大学紹介などを交えて終始和やかに情報交換・懇談が行われた。

第2日目は、午前9時から辻直人学生・留学生課課長補佐と同課柴田鏡子政策調査係長による講義「学生支援について」(奨学金、税制、就職支援、障害者支援、及び留学生政策をめぐる現状と取組)、高見沢志郎学術研究助成課企画室補佐による講義「科学研究費助成事業について～公的研究費の適正執行を中心に～」(制度の概要、科研費の管理と適正な執行、研究活動の不正行為の防止、研究成果の公表、普及・啓発等)が周到で簡明な資料による丁寧な説明と質疑が行われた。

鶴見尚弘公短協顧問(元公短協会会長)による講演「公立短大事務職の皆様への期待」では、事務職員の果たす役割の大きさに言及し、事務職員の積極的で前向きな取組に対する熱い期待が述べられた。その後、美田誠二川崎市立看護短期大学長による講演では「健康管理に役立つ感染症の知識」についてユーモアを交え豊富な資料を提示して注意を促す簡明な講演が行われた。

午後の村上哲也大月短期大学長による講演では、このほど取り纏め・公表した「公立短期大学に関する調査報告」（平成 26 年 5 月）の概要と分析事例を通して各公立短大の特徴や公立短大への期待に言及があり、今後、各校において積極的な利活用を図りたい旨の期待が述べられた。次いで前日に続く「情報交換会（2）」が行われ、午後 3 時 10 分、文科省各担当官による研修会の講評と東福寺会長の閉会挨拶をもって研修会を終了した。

（別紙）

「情報交換会」提案課題一覧

- 大震災への対応状況
  - ①大震災への対応状況（三重、新見）
- 大学が直面している課題
  - ②入学生（入学希望者）の確保対策について（大月、岐阜、新見）
  - ③貴学における「地域の特色を生かした取組」について（岐阜）
  - ④中長期的な展望や施設管理の方針について（三重）
- 業務上の懸案事項等（イ）学務・学生支援業務関係
  - ⑤「学生の成績評価方法」について（岐阜）
  - ⑥経済的に困窮している世帯の学生への支援について（新見）
  - ⑦「授業料免除制度」の申請状況について（公短協）
  - ⑧授業料滞納による学生の除籍に関する手続き及び除籍後の取扱い（岐阜）
- 業務上の懸案事項等（ロ）管理・運営関係
  - ⑨授業料の収納率の向上及び滞納者への督促について（岐阜）
  - ⑩授業料の徴収について（静岡）
  - ⑪校内での盗難対応について（静岡）
  - ⑫事務職員の人事について（新見）

## 2) 第33回公立短期大学幹部研修会・事務局長会(合同)

平成 27 年 1 月 23 日（金）、港区虎ノ門「発明会館」会議室（7 階）で開催、学長事務局長等 25 名が出席。

- 1) 午前 10 時、東福寺会長の挨拶の後、塩見みづ枝大学振興課長の文科省挨拶があり、次いで君塚剛同課課長補佐による「短期大学を巡る文教政策」と題して、平成 27 年度高等教育関係の政府予算案、地方大学の活性化、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する検討状況、学校教育法の一部改正への対応、高大接続、教育再生実行会議関係等について説明と質疑が行われた。
- 2) 「意見交換会（その 1）～これからの公立短大の機能・役割～」(11:10～12:20) では、君塚補佐による中教審短大WG「審議まとめ」の詳解の後、本審議まとめに対する各学長・副学長からの意見・感想を中心に活発な意見交換が行われた。
- 3) 午後（13:00～15:40）は、文科省の総括官及び担当課長等による当面の課題及び施策についての解説と質疑応答が行われた。

- ①藤野公之生涯学習総括官による「教育改革の動向について～中教審及び教育再生実行会議等における審議状況と施策展開を中心に～」、
- ②辻直人学生・留学生課課長補佐・山口敬一専門官による「学生支援について（奨学金事業、留学生支援、税制、就職支援、障害学生支援、等）」、
- ③村田善則科学技術・学術総括官による「我が国の科学技術・学術の振興について（国際競争力比較、科学技術基本計画及び総合政策特別委員会における検討状況、改正研究開発力強化法、平成27年度科学技術予算のポイント、等）」、
- ④前澤綾子学術研究助成課企画室長による「科研費改革及び適正執行について（科研費改革—今とこれから、管理・監査ガイドライン、不正使用等の防止—）」。
- 4)「意見交換会（その2）」（15:40～17:00）では、副会長校事務局長（久嶋敏明大月短期大学事務局長・瀬川純岩手県立大学盛岡短期大学部事務局長）の司会進行で進められ、（1）会務等の報告・協議の後、（2）各校からの提案協議事項（2項目：①SDについての各校の取組、②大学ポートレート参加大学に対する費用負担）についての事例発表・意見交換・協議が熱心に行われた。宮川卓也高等教育企画課企画係長から大学ポートレートに関する平成27年度政府予算案の説明があり、「参加大学の費用負担」について活発な質疑が行われた。
- 5)「意見交換会（その3）」（進行：久嶋・瀬川両事務局長）は新橋亭（虎ノ門店）に会場を移し、君塚補佐、平尾亘短大係長、小野弘貴事務官及び宮川企画係長の参加を得て懇談会形式で和やかに行われた。

（配布資料）

- |  |
|--|
| <p>1、文科省資料</p> <p>(1) 塩見みづ枝大学振興課長講義資料</p> <p>(2) 中教審短大WG「審議まとめ」（26.8.6）（冊子）</p> <p>(3) 藤野公之（ただゆき）生涯学習総括官講義資料</p> <p>(4) 渡辺正実学生・留学生課長講義資料</p> <p>(5) 村田義則科学技術・学術総括官講義資料</p> <p>(6) 前澤綾子学術研究助成課企画室長講義資料</p> <p>2、報告・協議関係</p> <p>(1) 「公短協ニュース」（Vol.38、27.1.15 発行）</p> <p>(2) 平成27年度予算編成について（26.10.17・第64回（秋季）通常総会決定）</p> <p>(3) 「実践的の職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」における検討状況について（26.12.26・鈴木道子山形県立米沢女子短期大学学長）</p> <p>3、「提案協議事項」に対する各校意見のまとめ</p> <p>(1) SDについての各校の取組について（三重短期大学）</p> <p>(2) 大学ポートレート参加大学に対する費用負担について（鹿児島県立短期大学）</p> <p>(3) 短期大学WG審議まとめについて（全国公立短期大学協会）</p> <p>4、文科省等に対する質問・要望について</p> |
|--|

### 3. 公立短期大学実態調査の実施及び同報告書の発行

昭和39年から刊行している「公立短期大学実態調査表（5月1日現在）」について、平成26年6月13日付け公短大協第18号で各会員校学長宛に依頼、8月4日（月）提出期限で実施。

調査表は、①学生、②教職員、③外国の大学との交流、④図書館並びに福利厚生施設、⑤大学予算等、⑥地域貢献等、⑦男女共同参画社会、⑧教員の定年・任期制等の状況、⑨四年制への転換又は再編統合・改組等の検討状況、⑩公立短期大学で取得可能な免許・資格等の10項目。

なお、報告書の取りまとめに当たっては、文部科学省調査「学校基本調査」及び「学校基本調査速報」から抽出して収録。

「報告書」（第51集・A4版、142頁）は、本協会で印刷・製本の上、巻末にCD-ROMを添付し、平成27年1月16日付け公短大協第62号で各大学に送付するとともに関係機関に配布した。

### 4. 情報収集・情報提供活動

#### 1) ニュースレターの発行

概ね2～3ヶ月を目途に、公短協の活動状況、最新の高等教育関連情報をまとめて「ニュースレター」として会員校のメールアドレス宛に送付。

平成26年度は、Vol.36（H26.7.1）、Vol.37（H26.8.21）、Vol.38（H27.1.15）、Vol.39（H27.3.18）の計4回発行し送付した。

#### 2) 高等教育に関する中教審等における審議状況等資料の送付

我が国における中長期的な高等教育の在り方に関する検討が広範かつ総合的に進められていることから、メール等を利用して審議状況をアップ・トゥ・デートに送付。平成26年度は、「H26-その1」（26.4.7付）～「H26-その85」（27.3.31付）の計85回に亘って送付した。

#### 3) ホームページの作成・管理

「公短協ホームページ」により、協会概要のほか会員校一覧表や公短協からの発信情報、「短期大学に関する調査報告」（平成26年5月）などを広報。また、「会員校専用ページ」により、高等教育に関連した最新ニュースやお知らせのほか総会、理事会、研修会等の開催結果を掲載し会員校に周知を図っている。

#### 4) 「会員名簿」「会則等規程集等」の発行

平成26年度は、第64回（春季）通常総会開催要項に収録。

## 5)関係機関等への意見表明

区分	内容	相手先	頁
26年 4月 ～ 5月	意見 中央教育審議会「高大接続特別部会審議経過報告」及び「初等中等教育分科会高等学校教 育部会審議まとめ(案)」に対する意見提出 について(回答)(H26.5.7付け公短大協第11号)	高等教育企画課長、高校教 育改革PTリーダー	66 ～72
6月	意見 平成26年度第1回就職問題懇談会につい て(回答)(H26.6.16付け公短大協第20号)	就職問題懇談会事務局	73
8月	要望 公立短期大学に対する地方交付税措置につ いての要望書(H26.8.4付け公短大協第31号)	総務大臣	74
8月 ～ 9月	意見 大学教育部会「短期大学ワーキンググルー プ」の審議まとめ(案)に対する意見・感想 等について(H26.9.1付け公短大協第40号)	大学振興課長	75 ～81
12月	要望 平成26年度臨時総会について(御礼とお願 い)(H26.12.10付け公短大協第60号)	高等教育局長、大学評価・ 学位授与機構長	81
27年 1月 ～ 2月	意見 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育 機関の制度化に関する有識者会議」提出資料 (H27.2.16)  (参考)委員からの依頼により寄せられた各 学長の意見(H27.1.15)	第10回実践的な職業教育 を行う新たな高等教育機関 の制度化に関する有識者会 議(H27.2.16)  —	81 ～84  84 ～92

## 6)会員校間における情報交換

区分	調査項目・内容	結果の公表
「公立短期大 学に関する調 査」  (調査期間: H25.12～H26.5)	(1) 学生に対するアンケート調査 (卒業年次の学科生及び専攻科生に対する悉皆調査) ①入試情報の入手方法 ②入学前の公立短大の志望事由 ③入学後の公立短大の魅力・メリット ④現在、在学していて不安、または心配なこと ⑤就学(大学等における授業時間、授業以外の学習時間、 授業の理解度、入学時との比較における能力・知識・ 理解の変化) ⑥進路選択(入学時、現在、短大での学び・活動の寄与 度、キャリア形成にかかる授業の履修状況) ⑦大学生活(住居、アルバイト、アルバイトの実施状況 と収入の使途、奨学金受給状況、1か月の収入状況、 授業料減免制度の活用状況、健康と悩み・不安につい ての相談、入学後の被害) ⑧在学に対する満足度	H26.6.27 付け 公短大協第 23 号にて送付、 H26.7.11 公短 協 HP 上で公 表

区分	調査項目・内容	結果の公表
	(2) 卒業生の受入先に対するアンケート調査 (過去3カ年の卒業生の就職先に対する抽出調査) ①卒業生の在職状況、及び卒業生に対する評価 ②新卒者の採用状況、及び新卒者採用選考の重視事項 ③新卒者の研修 ④在籍公立短期大学に望むこと (3) 訪問（ヒアリング）調査 (アンケート調査のフォロー)（抽出調査） (4) 設置者に対するアンケート調査（悉皆調査） ①設置目的・理念の達成度、及び大学改革に対する評価 ②設置者における公立短大の位置付けと一番苦労していること ③設置者が推奨する短大の特色ある活動、又は地元などから高い評判・評価を得ている活動 (5) 学長に対する調査（悉皆調査） ①本学の現状と課題（沿革、特色、大学改革の歩み、自己点検評価・認証評価結果からみえてきたこと、当面する課題等） ②取組事例の照会（本学の特色ある取組、地域において評価の高い、又は評判の高い大学の取組）	
「公立短期大学実態調査表」 (第51集)	(1) 学生について (2) 教職員について (3) 外国の大学との交流について (4) 図書館並びに福利厚生施設について (5) 大学予算等について (6) 地域貢献等について (7) 男女共同参画社会について (8) 教員の定年・任期制等の状況について (9) 四年制への転換又は再編統合・改組等の検討状況について (10) 公立短期大学で取得可能な免許・資格等について	H27.1.16 付け 公短大協第 62 号で送付
第64回 春季通常総会	(1) 海外の大学との交流事業の実施状況について (2) 既往歴のある学生への対応について (3) gender identity disorder（性同一性障害）の学生が在学している場合の学内文書等の取扱いについて (4) 入学前教育の現状と効果について (5) 教員の教育業績の評価方法と表彰制度について (6) 学修成果の把握・評価するための取組みと組織体制について (7) 大学の管理運営における学長の権限について	春季通常総会 資料として配布
第45回 事務職員 中央研修会	(大震災への対応状況) (1) 大震災への対応状況 (大学が直面している課題) (2) 入学生（入学希望者）の確保対策について (3) 貴学における「地域の特色を生かした取組」について	事務職員中央 研修会資料として配布

区分	調査項目・内容	結果の公表
	(4) 中長期的な展望や施設管理の方針について (業務上の懸案事項等 (イ) 学務・学生支援業務関係) (5) 「学生の成績評価方法」について (6) 経済的に困窮している世帯の学生への支援について (7) 「授業料免除制度」の申請状況について (8) 授業料滞納による学生の除籍に関する手続き及び除籍後の取扱いについて (業務上の懸案事項等 (ロ) 管理・運営関係) (9) 授業料の収納率の向上及び滞納者への督促について (10) 授業料の徴収について (11) 校内での盗難対応について (12) 事務職員の人事について	
第64回 秋季通常総会	(1) 「学校教育法」及び「同施行規則」(平成27年4月1日施行)の改正への対応について (2) ホームページ等による教務学生情報の学生への告知について(休講・補講、集中講義、定期試験時間割、奨学金、アルバイトなど) (3) 障がいのある受験生への合理的配慮について (4) 災害等の不測の事態への入試対応について (5) 「短期大学の今後の在り方について(審議まとめ)」(中教審大学教育部会短期大学ワーキンググループ)について	秋季通常総会 資料として配布
第33回幹部研 修会・事務局 長会(合同)	(1) SDについての各校の取り組みについて (2) 大学ポータル参加大学に対する費用負担について (3) 短期大学WG審議まとめについて	幹部研修会・事務局 長会(合同)資料として 配布

#### 7) 後援名義の許可

年月日	申請者	内容(事業内容、期間)
H26.5.26 付け公短大 協第13号	全国大学コンソー シアム協議会	第11回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 期間：許可日より平成26年9月14日まで 後援内容：後援名義の使用
H26.11.4 付け公短大 協第49号	九州大学第三段階 教育研究センター	国際セミナー『第三段階教育における教育スタッフ一 日・独・豪の比較考察をもとに』 期間：許可日より平成26年11月15日まで 後援内容：後援名義の使用
H27.3.3 付 付け公短大協 第69号	独立行政法人大学 入試センター	平成27年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会(第1 0回) 期間：許可日より平成27年5月29日まで 後援内容：後援名義の使用

## 5. 外部機関の委員会等における活動

(平成26年4月1日)

名称	職名	氏名・所属	任期等
【文科省】 大学等関係団体就職問題協 議会	委員	難波 正義（公短協会長 ・新見公立短期大学長） 東福寺一郎（公短協会長 ・三重短期大学長）	概ね1年 ～H26.5.20 H26.5.21～
【#】 就職問題懇談会	委員	美田 誠二 （川崎市立看護短期大学長）	概ね1年
【#】 大学設置・学校法人審議会 （大学設置分科会）	委員	時野谷 茂（会津大学短期大学部長）	H26.4.1 ～H28.3.31
【#】 実践的な職業教育を行う新 たな高等教育機関の制度化 に関する有識者会議	委員	鈴木 道子 （山形県立米沢女子短期大学学長）	H26.9.30 ～H27.3.31
【#】 英語力評価及び入学者選抜 における英語の資格・検定 試験の活用促進に関する連 絡協議会	委員	中村 慶久 （岩手県立大学盛岡短期大学部学長 ・公短協副会長）	H26.11.25 ～H27.3.31
【#】 英語力評価及び入学者選抜 における英語の資格・検定 試験の活用促進に関する作 業部会	委員	石橋敬太郎 （岩手県立大学盛岡短期大学部国際文 化学科長）	H26.12.2 ～H27.3.31
【内閣府】 男女共同参画推進連携会議	議員	山下由紀恵 （島根県立大学短期大学部副学長）	H25.8.16 ～H27.8.15
【大学評価・学位授与機構】 運営委員会	委員	難波 正義（新見公立短期大学学長）	H26.4.1 ～H28.3.31
【日本高等教育評価機構】 短期大学評価判定委員会	委員	東福寺一郎（三重短期大学長）	H25.4.1 ～H27.3.31

## 6. その他

### 1) 学則の変更、学科・専攻科名、入学定員、修学年数等の変更等について

(「平成27年度学長、授業料等に関する調査」(H27.4.3)の公短協集計結果)

	①学則の変更	②学科・専攻科名、入学定員、修学年数等の変更	③その他
名寄	(なし)	(なし)	(なし)
宮古	・学位の英語表記を追加	(なし)	(なし)
盛岡	・学位の英語表記を追加	(なし)	(なし)
米沢	・ガバナンス改革に伴う改正等 ・カリキュラムの変更等	・健康栄養学科の廃止	(なし)
会津	・学校教育法の改正に伴う変更等	(なし)	(なし)
川崎	・学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正に伴う教授会の審議事項を定めること等、学則の一部を改正(平成27年4月1日施行)	(なし)	(なし)
大月	・学校教育法の一部改正に伴う学長のリーダーシップの確立等ガバナンス改革を促進するため、教授会等の職や組織の規定を見直し、学則の一部を改正	(なし)	(なし)
長野	・「教授会の任務」を定めた条文を削除	(なし)	(なし)
岐阜	(なし)	(なし)	(なし)
静岡	・学校教育法等の改正に係る改正 ・静岡県立大学看護教育拡充に伴う改正(収容定員、休業日) ・法改正による介護福祉士国家試験適用の延長に伴う改正	・県立大学看護教育拡充に伴う収容定員の変更	(なし)
三重	・学校教育法の改正に伴う改正	(なし)	(なし)
島根	・看護学科及び専攻科の廃止(27.3.31) ・本学の学生が、他大学が開講した「大学間連携共同教育推進事業(文部科学省補助事業)」による授業を受講した際の単位取得を認めるための改正 ・学校教育法の一部改正に伴う改正	・看護学科及び専攻科を廃止(27.3.31)	(なし)
倉敷	・学校教育法改正に基づき、教授会の位置づけに関わる条項を改正(27.4.1付け)	(なし)	(なし)
新見	・学校教育法改正による関係条項の改正(27.4.1施行)	(なし)	(なし)
高知	・入学定員、収容定員の変更と、学校教育法改正関連(教授会について)	・社会科学部第二部 入学定員 120人→0人 収容定員 240人→120人 ・専攻科応用社会科学専攻第二部 入学定員 15人→0人 収容定員 15人→15人	・住所変更
大分	・教授会の役割を明確化した(条文変更) ・教育課程表の変更	(なし)	(なし)
鹿児島	・学校教育法の一部改正に伴い、教授会の役割を明確化	(なし)	(なし)
備考	・学則変更なし・・・2校(名寄・岐阜)		

## 2) 会員校の認証評価の実施状況

年度	(財)大学基準協会	摘要
平成 26 年度	(なし)	

(参考)

年度	(独)大学評価・学位授与機構	(財)大学基準協会
平成 25 年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形県立米沢女子短期大学</li> <li>・川崎市立看護短期大学</li> </ul>
平成 24 年度	平成 24 年度から短期大学に係る認証評価業務の廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県短期大学</li> <li>・新見公立短期大学</li> </ul>

## 3) 審議会等の審議状況

(1) 第7期中央教育審議会における主な答申、報告等、

区分	分科会・部会	件名
答申	中央教育審議会	道徳に係る教育課程の改善について (H26.10.21)
答申	中央教育審議会	新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について (H26.12.22)
〃	〃	子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について (H26.12.22)
報告等	生涯学習分科会	今後の放課後等の教育支援の在り方に関するワーキンググループ最終取りまとめ (H26.6.25、今後の放課後等の教育支援の在り方に関する WG)
報告等	初等中等教育分科会	高等学校教育部会審議まとめ～高校教育の質の担保・向上に向けて～ (H26.6.30、高等学校教育部会)
〃	〃	これからの学校教育を担う教員の在り方について－小中一貫教育制度に対応した教員免許制度改革－ (報告) (H26.11.6、教員養成部会)
報告等	大学分科会	短期大学の今後の在り方について (審議まとめ) (H26.8.6、短期大学 WG)
〃	〃	法科大学院教育の抜本的かつ総合的な改善・充実方策について (提言) (H26.10.9、法科大学院特別委員会)
〃	〃	我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン (H26.11.14、大学のグローバル化に関する WG)
答申	大学分科会 (大学設置基準等の改正)	「国際連携教育課程制度 (ジョイント・ディグリー)」に係る大学設置基準等の改正 (H26.6.23)
〃	〃	「医学部入学定員の増員」に係る大学設置基準改正 (H26.9.29)
〃	〃	「法科大学院の認証評価」に係る学校教育法第百条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令改正 (H27.1.27)
報告等	スポーツ・青少年分科会	学校における安全教育の充実に向けて (審議まとめ) (H26.11.19、学校安全部会)

(調査協力者会議)

区分	会議等	件名
生涯学習政策	学びのイノベーション推進協議会	学びのイノベーション事業実証研究報告書 (H26.4.11)
生涯学習政策	専修学校生への経済的支援の在り方に関する検討会	専修学校生への経済的支援の在り方について (中間まとめ) (H26.8.26)
初等中等教育	児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議	子供に伝えたい自殺予防 (学校における自殺予防教育導入の手引) (H26.7.1) 子供の自殺等の実態分析 (H26.7.1) 子供の自殺が起きたときの背景調査の指針 (改訂) (H26.7.1)
〃	情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議	情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議 (審議のまとめ) (H26.7.24)
〃	英語教育の在り方に関する有識者会議	今後の英語教育の改善・充実方策について (報告)～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～ (H26.9.26)
〃	英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会	英語の資格・検定試験の活用促進に関する行動指針 (H27.3.27)
〃	コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議	小中一貫教育を推進する上での学校運営協議会の在り方について (第一次報告) (H26.10.20) コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議 (報告書) (H27.3.20)
〃	高等学校における遠隔教育の在り方に関する検討会議	高等学校における遠隔教育の在り方について (報告) (H26.12.8)
高等教育	学事暦の多様化とギャップタームに関する検討会議	学事暦の多様化とギャップイヤーを活用した学外学修プログラムの推進に向けて (意見のまとめ) (H26.5.29)
〃	学生への経済的支援の在り方に関する検討会	学生への経済的支援の在り方について (H26.8.29)
〃	留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会	留学生 30 万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書 (H26.8.8)
〃	大学のがバナンス改革の推進方策に関する検討会議	学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律等の施行通知に盛り込む内容について (H26.8.26)
高等教育	実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議	実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について (審議のまとめ) (H27.3.27)
文教施設	学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議	学校施設整備指針の改正について (H26.7.25) (幼稚園、特別支援学校、小学校、中学校、高等学校)
〃	今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議	検討の方向性・課題の整理に関する中間まとめ (H26.8.4)

区分	会議等	件名
〃	国立大学等施設の設計に関する検討会	国立大学等施設の設計に関する検討会報告書（取りまとめ）（H26.4.15）
〃	国立大学等施設の総合的なマネジメントに関する検討会	国立大学等施設の総合的なマネジメントに関する検討会（報告書）（H27.3.24）
その他	民間教育事業者における評価・情報公開等の在り方に関する検討会	民間教育事業者における評価・情報公開等に係るガイドライン（検討のまとめ）（H26.8.8）

(2)第7期科学技術・学術審議会における主な答申、報告等

区分	分科会・部会	件名
報告等	学術分科会	学術研究の推進方策に関する総合的な審議について（中間報告）（H26.5.26）
〃	〃	教育研究の革新的な機能強化とイノベーション創出のための学術情報基盤整備について～クラウド時代の学術情報ネットワークの在り方～（審議まとめ）（H26.8.26、学術情報委員会）
〃	〃	我が国の学術研究の振興と科研費改革について（第7期研究費部会における審議の報告）（中間まとめ）（H26.8.27、研究費部会）
〃	〃	大型研究計画に関する評価について（報告）「新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）」（H26.8.29、研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会）
〃	〃	学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）（H27.1.27）
〃	〃	共同利用・共同研究体制の強化に向けて（H27.1.28）
報告等	海洋開発分科会	地球深部探査船「ちきゅう」による南海トラフ地震発生帯掘削計画の進め方に関する提言について（H26.8.31）
報告等	測地学分科会	御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について（H26.11、地震火山部会）
報告等	産業連携・地域支援部会	産学連携によるイノベーション創出を目指す大学等の機能強化について～オープンイノベーション推進拠点の整備、URA システムにおける専門人材の育成と活用～（H26.7.3）
〃	〃	今後の地域科学技術イノベーションのあり方について～科学技術イノベーションによる地域創生と豊かで活力ある日本社会の実現を目指して～報告書（H26.8）
報告等	生命倫理・安全部会	人を対象とする医学系研究に関する倫理指針案の取りまとめ（H26.10.27）
報告等	国際戦略委員会	今後新たに重点的に取り組むべき事項について～激動する世界情勢下での科学技術イノベーションの国際戦略～（H26.7）
報告等	人材委員会	第7期人材委員会提言（H27.1.27）

区分	分科会・部会	件名
報告等	総合政策特別委員会	我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画の策定に向けて～（中間取りまとめ）（H27.1.20）

（調査協力者会議）

区分	会議等	件名
研究振興	ジャーナル問題に関する検討会	大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について（H26.8.26）
	戦略的な基礎研究の在り方に関する検討会	戦略的な基礎研究の在り方に関する検討会（報告書）（H26.8.18）

（3）大学設置・学校法人審議会

区分	件名
答申	収容・定員変更関係 ・平成27年度からの私立大学等の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧（H26.6.16、H26.8.26、H26.10.29） ・平成27年度からの私立大学医学部の収容定員の増加に係る学則変更予定一覧（H26.10.29）
答申	大学等設置関係 ・平成27年度開設予定大学等一覧（H26.10.29、H26.12.17）

（4）日本学術会議

区分	会議等	件名
提言	情報学委員会	我が国の学術情報基盤の在り方について－SINETの持続的整備に向けて－（H26.5.9）
〃	社会学委員会社会統計アーカイブ分科会	社会調査基盤のリノベーションに向けた官民学連携研究拠点の構築（H26.6.3）
〃	健康・生活科学委員会看護学分科会	ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成（H26.7.4）
〃	言語文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地球研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会	人文学的アジア研究の振興に関する提言（H26.7.10）
〃	数理科学委員会数理統計学統計分科会	ビックデータ時代における統計科学教育・研究の推進について（H26.8.20）
〃	情報学委員会Eサイエンス・データ中心科学分科会	ビックデータ時代に対応する人材の育成（H26.9.11）
〃	フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会	持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて（H26.9.11）
〃	我が国の研究力強化に資する研究人材雇用制度検討委員会	我が国の研究力強化に資する若手研究人材雇用制度について（H26.9.29）

区分	会議等	件名
〃	地球研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成ー地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成ー (H26.9.30)
〃	学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会	第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言 (H27.2.27)
回答	日本学術会議	科学研究における健全性の向上について (H27.3.6)
声明	日本学術会議	科学研究の健全性向上のための共同声明 (H26.12.11)
報告	科学者委員会知的財産検討分科会	科学者コミュニティから見た職務発明制度のあり方と科学者に対する知財教育の必要性 (H26.7.23)
〃	社会科学委員会社会倫理分科会	社会学倫理の復興をめざして (H26.8.29)
〃	若手アカデミー委員会若手研究者ネットワーク検討分科会	若手研究者ネットワークの継続的運用に向けて (H26.9.16)
〃	大学教育の分野別質保証委員会	学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について (H26.9.17)
〃	機械工学委員会生産科学分科会	社会や市場の変化に対応する生産科学の振興と人材育成 (H26.9.19)
〃	社会学委員会社会福祉系大学院のあり方に関する分科会	社会福祉系大学院発展のための提案ー高度専門職業人養成課程と研究者養成課程の並立をめざして (H26.9.30)
〃	科学者委員会男女共同参画分科会	学術分野における男女共同参画推進のための課題と推進策 (H26.9.30)
〃	情報学委員会国際サイエンスデータ分科会	オープンデータに関する権利と義務ー本格的なデータジャーナルに向けてー
〃	経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；経済学分野 (H26.8.29)
〃	材料工学委員会材料工学将来展開分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；材料工学分野 (H26.9.1)
〃	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；地域研究分野 (H26.9.3)
〃	史学委員会史学分野の参照基準検討分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；歴史学分野 (H26.9.9)
〃	政治学委員会政治学分野の参照基準検討分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；政治学分野 (H26.9.10)
〃	地球惑星科学委員会地球惑星科学大学教育問題分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；地球惑星科学分野 (H26.9.30)
〃	心理学・教育学委員会心理学分野の参照基準検討委員会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；心理学分野 (H26.9.30)
〃	社会学委員会社会学分野の参照基準検討委員会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；社会学分野 (H26.9.30)
〃	地域研究委員会人類学分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；文化人類学分野 (H26.9.30)
〃	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準；地理学分野 (H26.9.30)

(5)教育再生実行会議

区分	件名
第五次提言	今後の学制等の在り方について (H26.7.3)
第六次提言	「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について (H27.3.4)

(6)その他

会議名	件名
産業競争力 会議	イノベーションの観点からの大学改革の基本的な考え方 (H26.12.17、新陳代謝・イノベーション WG)

